

自己資本の充実の状況等について

平成19年3月23日金融庁告示第15号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

■ 連結に係る定量的な事項

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称とその総額

平成20年度中間期	平成21年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項（連結）

(単位：百万円)

項 目	平成20年度中間期	平成21年度中間期
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	25,358	25,357
利益剰余金	114,563	108,766
自己株式(△)	1,266	1,285
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	1,275	1,275
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	18,213	19,324
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
〔基本的項目〕計 (A)	192,432	187,727
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,417	10,334
一般貸倒引当金	15,569	15,090
自己資本		
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	48,000	58,000
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	48,000	58,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
〔補完的項目〕計 (B)	73,986	83,425
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
〔準補完的項目〕計 (C)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C)	266,419	271,152
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,000	5,123
告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	2,000	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,659	1,500
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つ/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	12	—
控除項目不算入額(△)	—	—
〔控除項目〕計 (E)	3,671	6,623
自己資本額 (D) - (E)	262,747	264,529
資産(オン・バランス)項目	2,284,626	2,211,018
リスク・アセット等		
オフ・バランス取引等項目	54,482	54,499
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	152,057	149,014
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
合 計 (G)	2,491,166	2,414,532
連結自己資本比率(国内基準) $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	10.54%	10.95%
参考:Tier1比率(国内基準) $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.72%	7.77%

3. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	120	94
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	—	16
我が国の政府関係機関向け	63	129
地方三公社向け	37	33
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	727	441
法人等向け	42,295	40,073
中小企業等向け及び個人向け	14,574	16,212
抵当権付住宅ローン	5,448	5,576
不動産取得等事業向け	14,882	13,725
三月以上延滞等	396	788
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	829	701
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出 資 等	5,254	4,371
上 記 以 外	6,247	5,924
証券化（オリジネーターの場合）	15	17
証券化（オリジネーター以外の場合）	491	331
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計 ①	91,385	88,440

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	6,082	5,960
うち基礎的手法	6,082	5,960

(3) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
連結自己資本比率	10.54%	10.95%
連結基本的項目比率	7.72%	7.77%

(4) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
連結総所要自己資本額 （リスク・アセット等合計×4%+控除項目計）	103,318	103,205

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	62	63
短期の貿易関連偶発債務	60	34
特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	84	82
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	203	165
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	715	641
（うち有価証券の保証）	487	418
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	14	4
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	26	103
派 生 商 品 取 引	967	1,063
（1）外 為 関 連 取 引	963	1,181
（2）金 利 関 連 取 引	3	4
（3）金 関 連 取 引	—	—
（4）株 式 関 連 取 引	—	—
（5）貴金属（金を除く。）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	121
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	45	20
合 計 ②	2,179	2,179
① + ②	93,564	90,620

ごあいさつ

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

4. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く。）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期					うち三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高					
		貸出金等	債券	デリバティブ取引		
国内計	4,196,061	3,427,508	741,861	26,690	18,189	
国外計	49,966	4,211	40,569	5,184	1,272	
地域別合計	4,246,027	3,431,720	782,431	31,875	19,462	
製造業	614,139	586,495	14,581	13,062	1,947	
農林業	6,252	6,252	—	—	88	
漁業	287	287	—	—	—	
鉱業	3,978	3,967	—	11	61	
建設業	134,195	130,703	3,486	6	2,108	
電気・ガス・水道業	36,858	28,360	8,497	—	27	
運輸・通信業	80,224	75,443	4,777	4	123	
卸売業	208,487	195,490	3,912	9,084	1,165	
小売業	119,947	116,222	3,473	251	1,054	
飲食業	22,980	22,808	170	2	710	
金融・保険業	536,423	419,644	107,394	9,384	84	
不動産業	394,077	390,329	3,729	18	3,076	
サービス業	312,685	303,773	8,863	48	4,255	
国・地方公共団体	863,433	249,012	614,420	—	—	
個人	705,148	705,147	—	0	3,485	
その他	206,906	197,782	9,124	—	1,274	
業種別合計	4,246,027	3,431,720	782,431	31,875	19,462	
1年以下	1,147,067	1,041,543	102,511	3,013		
1年超3年以下	386,181	284,953	90,250	10,978		
3年超5年以下	805,739	440,987	354,625	10,126		
5年超7年以下	293,055	216,805	70,556	5,694		
7年超10年以下	304,900	201,179	101,658	2,061		
10年超	1,144,447	1,081,617	62,829	—		
期間の定めのないもの	164,635	164,635	—	—		
残存期間別合計	4,246,027	3,431,720	782,431	31,875		

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2.「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3.「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

4.日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					うち三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高				デリバティブ取引	
		貸出金等	債券			
国内計	4,343,132	3,610,189	701,097	31,845	31,393	
国外計	51,638	7,800	39,893	3,944	1,471	
地域別合計	4,394,770	3,617,989	740,991	35,789	32,864	
製造業	628,745	593,969	18,332	16,443	7,892	
農業、林業	5,852	5,852	—	—	126	
漁業	247	247	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	3,463	3,448	—	15	39	
建設業	123,271	120,369	2,896	6	3,563	
電気・ガス・熱供給・水道業	41,075	30,733	10,341	—	—	
情報通信業	19,448	17,514	1,920	12	253	
運輸業、郵便業	77,865	71,704	6,159	2	274	
卸売業、小売業	307,626	287,697	7,906	12,022	1,710	
金融業、保険業	753,971	612,110	134,645	7,215	200	
不動産業、物品賃貸業	407,130	403,799	3,331	0	9,948	
学術研究、専門・技術サービス業	23,389	23,265	80	43	173	
宿泊業	26,765	26,440	325	—	1,404	
飲食業	20,711	20,541	170	—	405	
生活関連サービス業、娯楽業	72,840	68,435	4,400	5	702	
教育、学習支援業	5,896	5,695	200	—	254	
医療・福祉	93,136	92,618	500	17	168	
その他のサービス	28,341	26,436	1,905	—	145	
国・地方公共団体	744,789	234,207	510,581	—	—	
個人	754,488	754,484	—	4	4,127	
その他	255,712	218,418	37,293	—	1,472	
業種別合計	4,394,770	3,617,989	740,991	35,789	32,864	
1年以下	1,136,109	1,074,258	60,148	1,701		
1年超3年以下	469,872	315,974	133,384	20,513		
3年超5年以下	643,437	391,207	240,543	11,687		
5年超7年以下	357,012	257,599	97,878	1,533		
7年超10年以下	365,538	216,801	148,384	352		
10年超	1,279,950	1,219,298	60,652	—		
期間の定めのないもの	142,850	142,850	—	—		
残存期間別合計	4,394,770	3,617,989	740,991	35,789		

・信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	信用リスク エクスポージャー 期中平均残高							
	貸出金等				債券		デリバティブ取引	
	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期
	4,259,104	4,358,243	3,460,261	3,588,579	767,543	734,649	31,298	35,014

(注) 期中平均残高の算出方法は、四半期ごとの期末残高から算出しております。

ひめいさつ
業績ハイライト
連結情報
財務の状況
業務の状況
自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	21,453	△976	20,477	18,310	△530	17,779
個別貸倒引当金	32,830	△2,170	30,660	40,566	△4,290	36,276
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	54,284	△3,146	51,137	58,877	△4,820	54,056

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	32,830	△2,170	30,660
国外計	—	—	—
地域別合計	32,830	△2,170	30,660
製造業	4,269	△489	3,780
農業、林業	121	△11	110
漁業	6	△0	6
鉱業	32	△5	27
建設業	9,055	596	9,652
電気・ガス・水道業	1	27	28
運輸・通信業	74	96	170
卸売業	2,365	△695	1,670
小売業	1,539	△95	1,443
飲食業	2,644	△1,269	1,375
金融業	367	△173	194
不動産業	2,062	1,457	3,519
サービス業	7,429	△1,657	5,772
国・地方公共団体	—	—	—
個人	2,611	189	2,800
その他の他	247	△139	108
業種別合計	32,830	△2,170	30,660

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	40,566	△4,290	36,276
国外計	—	—	—
地域別合計	40,566	△4,290	36,276
製造業	5,873	803	6,677
農業、林業	130	△2	128
漁業	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	25	△1	24
建設業	10,290	595	10,885
電気・ガス・熱供給・水道業	33	△3	29
情報通信業	227	173	401
運輸業、郵便業	411	△164	246
卸売業、小売業	3,962	△704	3,257
金融業	200	△120	80
不動産業、物品賃貸業	11,094	△3,034	8,060
学術研究、専門・技術サービス業	301	△72	229
宿泊業	663	△133	529
飲食業	1,424	△1,037	387
生活関連サービス業、娯楽業	1,009	12	1,022
教育、学習支援業	87	△23	63
医療・福祉	1,002	△59	942
その他のサービス	824	△600	223
国・地方公共団体	—	—	—
個人	2,913	97	3,010
その他の他	89	△13	75
業種別合計	40,566	△4,290	36,276

(注) 1. 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出をおこなっておりません。

2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期
製 造 業	—
農 林 業	—
漁 業	—
鉱 業	—
建 設 業	—
電気・ガス・水道業	—
運輸・通信業	—
卸 売 業	—
小 売 業	0
飲 食 業	—
金融・保険業	—
不 動 産 業	—
サ ー ビ ス 業	—
国・地方公共団体	—
個 人	4
そ の 他	—
業 種 別 合 計	5

（単位：百万円）

	平成21年度中間期
製 造 業	—
農 業、林 業	—
漁 業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建 設 業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	105
学術研究、専門・技術サービス業	—
宿 泊 業	—
飲 食 業	—
生活関連サービス業、娯楽業	—
教育、学習支援業	—
医療・福祉	—
その他のサービス	—
国・地方公共団体	—
個 人	4
そ の 他	—
業 種 別 合 計	109

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高
（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	19,300	1,014,453	39,132	1,125,522
10%	—	225,198	—	211,574
20%	131,424	16,300	142,563	11,909
35%	—	389,247	—	398,332
50%	98,675	11,182	130,435	15,810
75%	—	478,381	—	536,804
100%	94,730	1,647,113	88,120	1,512,415
150%	1,272	3,056	3,494	7,322
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	345,403	3,784,932	403,747	3,819,691

（注）1.信用リスク削減手法として保証の効果を勘案したエクスポージャーについて、「格付あり・なし」は、原債務者の格付有無によって区分しております。

2.信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。なお、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果については、平成21年3月末から勘案しております。

自己資本の充実の状況等について

5. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
現金及び自 行 預 金	46,571	49,903
金	—	—
適 格 債 券	29,722	75,000
適 格 株 式	5,816	6,561
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	82,111	131,465
適 格 保 証	64,792	88,786
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証 ・ 適 格 クレジット ・ デリバティブ 合 計	64,792	88,786

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成20年度中間期	平成21年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
18,627	24,654

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
派 生 商 品 取 引	31,875	35,767
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	31,759	35,620
金 利 関 連 取 引	116	146
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	3,079
合 計 (A)	31,875	32,687
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	18,627	24,654
グロスのアドオンの合計額(C)	13,248	11,113
(B) + (C) - (A)	—	3,079

(注) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果については、平成21年3月末から勘案しております。

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
派 生 商 品 取 引	31,875	35,767
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	31,759	35,620
金 利 関 連 取 引	116	146
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	3,079
合 計	31,875	32,687

(注) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果については、平成21年3月末から勘案しております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

7. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）（オフ・バランス取引は含んでおりません。）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
原資産の合計額	2,062	1,781

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
手形債権	2,062	1,781
合計	2,062	1,781

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成20年度中間期		平成21年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
手形債権	1,967	2,219
合計	1,967	2,219

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	1,967	15	2,219	17
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,967	15	2,219	17

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

自己資本の充実の状況等について

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

＜平成20年度中間期＞ 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1（株格付投資情報センター）
 裏付資産：商業手形
 クーポンタイプ：固定

実行日	20年7月	20年8月		20年9月		
予定弁済期日	20年10月	20年10月	20年11月	20年10月	20年11月	20年12月
実行金額（百万円）	522	1,047	509	302	1,061	485
劣後比率	10.25%	10.48%		10.13%		

＜平成21年度中間期＞ 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1（株格付投資情報センター）
 裏付資産：商業手形
 クーポンタイプ：固定

実行日	21年7月	21年8月		21年9月	
予定弁済期日	21年10月	21年10月	21年11月	21年11月	21年12月
実行金額（百万円）	427	912	402	885	475
劣後比率	12.87%	12.84%		13.64%	

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

（単位：百万円）

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
商業用不動産	5,767	4,644
施設整備事業（PFI）	4,851	4,931
事業キャッシュ・フロー	808	619
社債・ローン（*）	7,863	—
リース債権	21	—
合計	19,311	10,195

（*）シンセティック債務担保証券を含んでおります。

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	8,971	71	460	3
50%	808	16	619	12
100%	9,132	365	8,845	289
150%超	387	38	270	25
350%	—	—	—	—
自己資本控除	12	12	—	—
合計	19,311	504	10,195	331

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
社債	12	—
合計	12	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
963	640

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	150,991		122,052	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	10,119		14,553	
合計	161,111	161,111	136,606	136,606

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
売却損益額	94	458
償却額	4,815	150

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
38,358	26,997

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<平成20年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	53,739
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	6ヶ月	99%	1年	30,525
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	17,000
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	6,213

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

<平成21年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	41,181
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	6ヶ月	99%	1年	25,548
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	12,774
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	2,858

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

自己資本の充実の状況等について

■単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成20年度中間期	平成21年度中間期
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	25,366	25,366
その他資本剰余金	0	—
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	92,513	86,566
その他	—	—
自己株式（△）	1,506	1,525
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	1,275	1,275
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
〔基本的項目〕 計 (A)	172,092	166,126
うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—
うち告示第40条第3項に掲げるもの	—	—
自己資本 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,417	10,334
一般貸倒引当金	15,170	14,711
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	48,000	58,000
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	48,000	58,000
補完的項目不算入額（△）	—	—
〔補完的項目〕 計 (B)	73,587	83,046
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額（△）	—	—
〔準補完的項目〕 計 (C)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	245,679	249,173
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,000	5,123
告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	2,000	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	12	—
控除項目不算入額（△）	—	—
〔控除項目〕 計 (E)	2,012	5,123
自己資本額 (D) - (E) (F)	243,667	244,049
資産（オン・バランス）項目	2,235,078	2,164,192
オフ・バランス取引等項目	52,929	53,225
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	139,215	136,444
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
合 計 (G)	2,427,222	2,353,862
単体自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	10.03%	10.36%
参考：Tier1比率（国内基準） $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.09%	7.05%

2. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	120	94
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	—	16
我が国の政府関係機関向け	63	129
地方三公社向け	37	33
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	736	450
法人等向け	41,506	39,474
中小企業等向け及び個人向け	14,403	15,990
抵当権付住宅ローン	5,448	5,576
不動産取得等事業向け	14,853	13,697
三月以上延滞等	373	758
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	829	701
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出 資 等	5,266	4,381
上 記 以 外	5,255	4,912
証券化（オリジネーターの場合）	15	17
証券化（オリジネーター以外の場合）	491	331
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計 ①	89,403	86,567

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	5,568	5,457
うち基礎的手法	5,568	5,457

(3) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
単体自己資本比率	10.03%	10.36%
単体基本的項目比率	7.09%	7.05%

(4) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
単体総所要自己資本額 （リスク・アセット等合計×4%+控除項目計）	99,101	99,278

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	62	63
短期の貿易関連偶発債務	60	34
特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	84	82
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	203	165
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	653	590
（うち有価証券の保証）	425	367
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	14	4
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	26	103
派 生 商 品 取 引	967	1,063
(1) 外 為 関 連 取 引	963	1,181
(2) 金 利 関 連 取 引	3	4
(3) 金 関 連 取 引	—	—
(4) 株 式 関 連 取 引	—	—
(5) 貴金属（金を除く。）関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	—	121
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	45	20
合 計 ②	2,117	2,129
① + ②	91,520	88,696

ごあいさつ

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

3. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く。）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期					うち三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高					
		貸出金等	債券	デリバティブ取引		
国内計	4,141,353	3,371,650	743,012	26,690	15,523	
国外計	49,966	4,211	40,569	5,184	1,272	
地域別合計	4,191,319	3,375,862	783,581	31,875	16,796	
製造業	585,497	557,853	14,581	13,062	1,802	
農林業	6,210	6,210	—	—	87	
漁業	287	287	—	—	—	
鉱業	3,902	3,891	—	11	61	
建設業	131,473	127,981	3,486	6	2,075	
電気・ガス・水道業	36,760	28,262	8,497	—	25	
運輸・通信業	78,147	73,366	4,777	4	98	
卸売業	206,157	193,159	3,912	9,084	1,111	
小売業	117,746	114,022	3,473	251	1,020	
飲食業	22,239	22,067	170	2	521	
金融・保険業	543,502	426,601	107,515	9,384	83	
不動産業	393,350	389,603	3,729	18	3,076	
サービス業	319,399	309,457	9,893	48	3,539	
国・地方公共団体	863,426	249,005	614,420	—	—	
個人	703,246	703,245	—	0	2,019	
その他	179,972	170,848	9,124	—	1,272	
業種別合計	4,191,319	3,375,862	783,581	31,875	16,796	
1年以下	1,150,808	1,045,183	102,611	3,013		
1年超3年以下	386,963	285,233	90,752	10,978		
3年超5年以下	787,961	422,707	355,127	10,126		
5年超7年以下	282,843	206,546	70,602	5,694		
7年超10年以下	303,352	199,631	101,658	2,061		
10年超	1,144,306	1,081,477	62,829	—		
期間の定めのないもの	135,083	135,083	—	—		
残存期間別合計	4,191,319	3,375,862	783,581	31,875		

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2.「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3.「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

4.日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					うち三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高				デリバティブ取引	
		貸出金等	債券			
国内計	4,290,767	3,556,819	702,102	31,845	28,378	
国外計	51,638	7,800	39,893	3,944	1,471	
地域別合計	4,342,405	3,564,619	741,996	35,789	29,849	
製造業	601,897	567,121	18,332	16,443	7,388	
農業、林業	5,822	5,822	—	—	126	
漁業	247	247	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	3,377	3,362	—	15	39	
建設業	120,250	117,347	2,896	6	3,485	
電気・ガス・熱供給・水道業	40,988	30,646	10,341	—	—	
情報通信業	19,223	17,290	1,920	12	246	
運輸業、郵便業	75,871	69,710	6,159	2	206	
卸売業、小売業	302,939	283,010	7,906	12,022	1,533	
金融業、保険業	760,876	619,013	134,647	7,215	200	
不動産業、物品賃貸業	422,193	417,858	4,335	0	9,937	
学術研究、専門・技術サービス業	22,574	22,450	80	43	136	
宿泊業	26,510	26,185	325	—	1,314	
飲食業	20,147	19,977	170	—	351	
生活関連サービス業、娯楽業	69,897	65,491	4,400	5	345	
教育、学習支援業	5,653	5,452	200	—	254	
医療・福祉	90,490	89,972	500	17	152	
その他のサービス	27,565	25,660	1,905	—	58	
国・地方公共団体	744,785	234,204	510,581	—	—	
個人	752,726	752,722	—	4	2,602	
その他	228,365	191,071	37,293	—	1,471	
業種別合計	4,342,405	3,564,619	741,996	35,789	29,849	
1年以下	1,141,523	1,079,672	60,148	1,701		
1年超3年以下	465,565	310,664	134,388	20,513		
3年超5年以下	627,099	374,868	240,543	11,687		
5年超7年以下	349,082	249,669	97,879	1,533		
7年超10年以下	364,119	215,382	148,384	352		
10年超	1,279,815	1,219,162	60,652	—		
期間の定めのないもの	115,199	115,199	—	—		
残存期間別合計	4,342,405	3,564,619	741,996	35,789		

・信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	信用リスク エクスポージャー 期中平均残高							
	貸出金等				債券		デリバティブ取引	
	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期
	4,204,222	4,304,193	3,404,242	3,533,439	768,681	735,739	31,298	35,014

(注) 期中平均残高の算出方法は、四半期ごとの期末残高から算出しております。

ひまわり

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	20,066	△1,543	18,522	16,517	△488	16,029
個別貸倒引当金	30,255	△2,766	27,489	37,189	△4,328	32,861
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	50,322	△4,309	46,012	53,707	△4,816	48,890

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内 計	30,255	△2,766	27,489
国 外 計	—	—	—
地 域 別 合 計	30,255	△2,766	27,489
製 造 業	4,184	△578	3,606
農 業、 林 業	119	△10	109
漁 業	6	△0	6
鉱 業	29	△2	27
建 設 業	9,020	562	9,583
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	25	25
運 輸 ・ 郵 便 業	71	73	145
卸 売 業、 小 売 業	2,344	△730	1,614
飲 食 業	1,527	△144	1,383
金 融 業、 保 険 業	2,496	△1,298	1,198
不 動 産 業	367	△173	194
サ ー ビ ス 業	2,040	1,460	3,500
国 ・ 地 方 公 共 団 体	7,142	△1,972	5,170
個 人	—	—	—
そ の 他	790	29	820
業 種 別 合 計	112	△6	105
	30,255	△2,766	27,489

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内 計	37,189	△4,328	32,861
国 外 計	—	—	—
地 域 別 合 計	37,189	△4,328	32,861
製 造 業	5,577	598	6,176
農 業、 林 業	129	△2	127
漁 業	0	△0	0
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	25	△1	24
建 設 業	10,154	604	10,759
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	9	△2	7
情 報 通 信 業	227	173	401
運 輸 業、 郵 便 業	338	△111	227
卸 売 業、 小 売 業	3,765	△685	3,080
金 融 業、 保 険 業	200	△120	80
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	11,072	△3,018	8,053
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	260	△71	189
宿 泊 業	659	△143	516
飲 食 業	1,257	△899	358
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	642	47	689
教 育、 学 習 支 援 業	82	△19	62
医 療 ・ 福 祉 社	987	△56	930
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	731	△592	138
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—
個 人	975	△12	963
そ の 他	89	△14	74
業 種 別 合 計	37,189	△4,328	32,861

(注) 1. 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出をおこなっておりません。

2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期
製 造 業	—
農 林 業	—
漁 業	—
鉱 業	—
建 設 業	—
電気・ガス・水道業	—
運輸・通信業	—
卸 売 業	—
小 売 業	0
飲 食 業	—
金融・保険業	—
不 動 産 業	—
サ ー ビ ス 業	—
国・地方公共団体	—
個 人	0
そ の 他	—
業 種 別 合 計	0

（単位：百万円）

	平成21年度中間期
製 造 業	—
農 業、林 業	—
漁 業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建 設 業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	105
学術研究、専門・技術サービス業	—
宿 泊 業	—
飲 食 業	—
生活関連サービス業、娯楽業	—
教育、学習支援業	—
医療・福祉	—
その他のサービス	—
国・地方公共団体	—
個 人	—
そ の 他	—
業 種 別 合 計	105

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高
（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	19,300	1,014,453	39,132	1,125,522
10%	—	225,198	—	211,574
20%	132,614	16,296	143,708	11,905
35%	—	389,247	—	398,332
50%	98,675	8,939	130,435	13,352
75%	—	472,686	—	529,399
100%	94,518	1,599,596	87,957	1,469,315
150%	1,272	2,828	3,494	6,940
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	346,382	3,729,246	404,730	3,766,343

（注）1.信用リスク削減手法として保証の効果を勘案したエクスポージャーについて、「格付あり・なし」は、原債務者の格付有無によって区分しております。

2.信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。なお、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果については、平成21年3月末から勘案しております。

自己資本の充実の状況等について

4. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
現金及び自 行 預 金	46,571	49,903
金	—	—
適 格 債 券	29,722	75,000
適 格 株 式	5,816	6,561
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	82,111	131,465
適 格 保 証	64,792	88,786
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証 ・ 適 格 クレジット ・ デリバティブ 合 計	64,792	88,786

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成20年度中間期	平成21年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成20年度中間期	平成21年度中間期
18,627	24,654

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
派 生 商 品 取 引	31,875	35,767
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	31,759	35,620
金 利 関 連 取 引	116	146
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く。）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果（△）	—	3,079
合 計（A）	31,875	32,687
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額 【再 掲】（B）	18,627	24,654
グ ロ ス の ア ド オ ン の 合 計 額（C）	13,248	11,113
（B） + （C） - （A）	—	3,079

（注）一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果については、平成21年3月末から勘案しております。

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
派 生 商 品 取 引	31,875	35,767
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	31,759	35,620
金 利 関 連 取 引	116	146
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く。）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果（△）	—	3,079
合 計	31,875	32,687

（注）一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果については、平成21年3月末から勘案しております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（単体）（オフ・バランス取引は含んでおりません。）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
原資産の合計額	2,062	1,781

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
手形債権	2,062	1,781
合計	2,062	1,781

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成20年度中間期		平成21年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
手形債権	1,967	2,219
合計	1,967	2,219

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	1,967	15	2,219	17
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,967	15	2,219	17

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

自己資本の充実の状況等について

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成20年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1 (株格付投資情報センター)
 裏付資産：商業手形
 クーポンタイプ：固定

実行日	20年7月	20年8月		20年9月		
予定弁済期日	20年10月	20年10月	20年11月	20年10月	20年11月	20年12月
実行金額 (百万円)	522	1,047	509	302	1,061	485
劣後比率	10.25%	10.48%		10.13%		

<平成21年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1 (株格付投資情報センター)
 裏付資産：商業手形
 クーポンタイプ：固定

実行日	21年7月	21年8月		21年9月	
予定弁済期日	21年10月	21年10月	21年11月	21年11月	21年12月
実行金額 (百万円)	427	912	402	885	475
劣後比率	12.87%	12.84%		13.64%	

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
商業用不動産	5,767	4,644
施設整備事業 (P F I)	4,851	4,931
事業キャッシュ・フロー	808	619
社債・ローン (*)	7,863	—
リース債権	21	—
合計	19,311	10,195

(*) シンセティック債務担保証券を含んでおります。

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	8,971	71	460	3
50%	808	16	619	12
100%	9,132	365	8,845	289
150%超	387	38	270	25
350%	—	—	—	—
自己資本控除	12	12	—	—
合計	19,311	504	10,195	331

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
社債	12	—
合計	12	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
963	640

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	150,241		121,306	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,380		13,086	
合計	158,622	158,622	134,392	134,392

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
売却損益額	86	458
償却額	4,810	133

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
38,118	26,730

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成20年度中間期	平成21年度中間期
—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

<平成20年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	53,739
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	6ヶ月	99%	1年	30,525
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	17,000
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	6,213

<平成21年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	41,181
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	6ヶ月	99%	1年	25,548
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	12,774
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	2,858